

2012. 5.

(主な内容)

○ 第 4 回メディアに関する全国世論調査 (2011 年) 結果の概要 1

○ 告知板 8

中央調査報

第 4 回「メディアに関する全国世論調査」(2011 年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 長谷川 和明)は、2011年9月に「第4回メディアに関する全国世論調査(2011年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,461人から回答を得ました。この調査は、メディアの問題点や評価、信頼度などを客観的で信頼の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたもので、2008年12月の第1回、2009年9月の第2回、2010年10月の第3回に引き続き、第4回目の実施となります。今年度のトピックとして、東日本大震災に関する各メディア報道への接触状況や評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

1. 震災報道とメディア

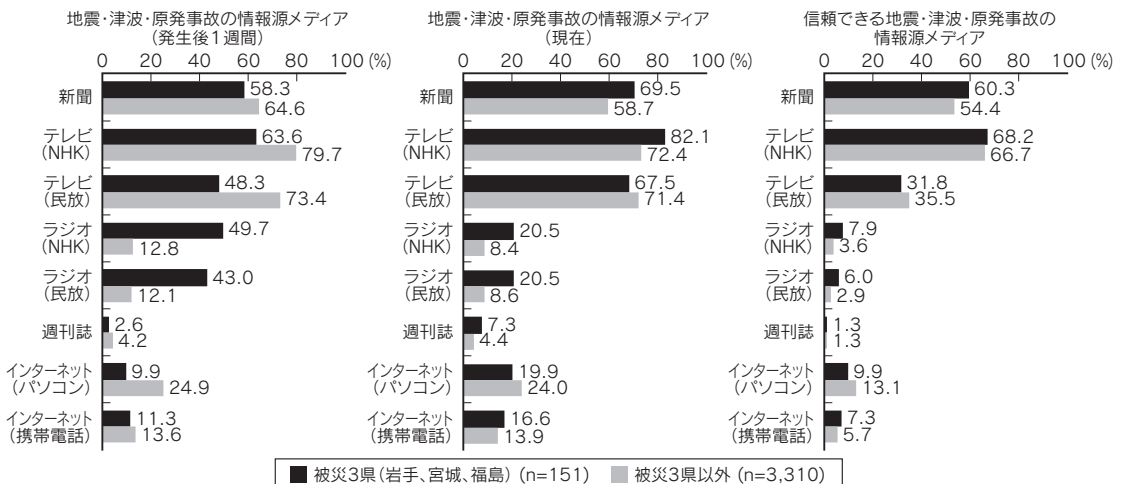
—震災関連の情報は「NHKテレビ」と「新聞」への信頼が高い。

東日本大震災に関する情報の入手メディア及び信頼するメディアについて質問した。以下、東日本大震災に関する質問の分析結果は、被災3県(岩手・宮城・福島)と被災3県以外のサン

プルに分けて提示する。

まず、東日本大震災発生直後からの約一週間、地震・津波や原発事故に関する情報を主にどのメディアから入手したか聞いたところ、被災3県以外では、NHKテレビが79.7%、民放テレビが73.4%、新聞が64.6%の順となった。一方、被災3県では、NHKテレビが63.6%、新聞が

図表 1 東日本大震災に関する情報の入手メディアと情報信頼度



58.3%、民放テレビが48.3%の順となり、被災3県以外と比べて、新聞、テレビとの接触が少なくなっている。また、被災3県ではラジオとの接触が多くなっており、NHKラジオが49.7%、民放ラジオが43.0%に上り、停電、電話回線の不通など生活環境が悪化していた中でラジオが活用されていたことが分かる。

インターネットは、被災3県以外では、パソコンが24.9%、携帯電話が13.6%と一定の利用がみられたが、被災3県ではパソコンが9.9%、携帯電話でも11.3%にとどまった。非常時の情報ツールとしての利用はまだ一般的とは言い難いようだ。

続いて、震災発生から約半年たった調査時点での地震・津波・原発事故の情報源メディアを聞いたところ、被災3県での新聞の利用率が、それ以外の地域よりも11ポイント高かった(被災3県69.5%、被災3県以外58.7%)。NHKテレビ(82.1%、72.4%)、NHKラジオ(同20.5%、8.4%)、民放ラジオ(同20.5%、8.6%)も同様の傾向が見られた。

さらに、地震・津波や原発事故に関する情報のうち、どのメディアで入手した情報を信頼しているか、複数回答で聞いたところ、新聞(被災3県60.3%、被災3県以外54.4%)とNHKテレビ(同68.2%、66.7%)を挙げる人が多く、特に新聞は、被災3県で信頼できるとする比率が被災3県以外よりも6ポイントほど高かった。民放テレビはいずれの地域でも利用率に比べて信頼できるとする割合が比較的低かった。被災3県、それ以外の地域ともに、幅広いメディアが情報源となっているが、震災以前から信頼度が高いNHKテレビと新聞(図表6参照)に信頼が集中している。(図表1)

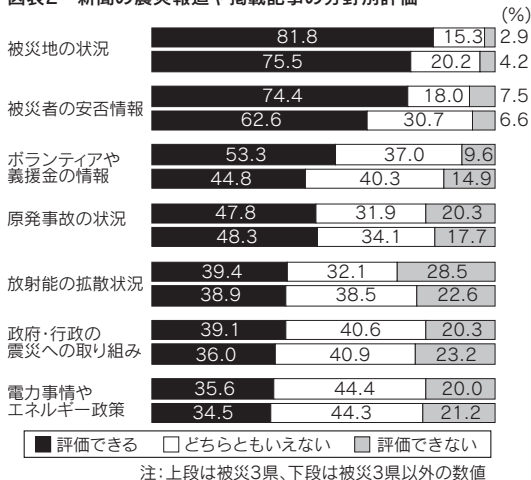
2. 新聞の震災報道に対する評価と要望

一被災地の状況や安否情報に高評価。一方、原発事故関連報道への評価は低く、今後の報道が強く要望される。

新聞の震災報道について分野ごとに評価を聞いたところ、「評価できる」との回答が多かったのは、「被災地の状況」(被災3県81.8%、被災3県以外75.5%)と「被災者の安否情報」(同74.4%、62.6%)で、いずれも被災3県の方が高い評価であった。一方、「放射能の拡散状況」(被災3県39.4%、被災3県以外38.9%)、「政府・行政の震災への取り組み」(被災3県39.1%、被災3県以外36.0%)、「電力事情やエネルギー政策」(被災3県34.5%、被災3県以外34.3%)、「ボランティアや義援金の情報」(被災3県44.8%、被災3県以外40.3%)、「原発事故の状況」(被災3県47.8%、被災3県以外48.3%)、「放射能の拡散状況」(同28.5%、22.6%)であった。地震・津波の被害に関する新聞の情報提供は非常に高く評価されているが、原発事故報道は読者の満足できる水準ではなかったようだ。(図表2)

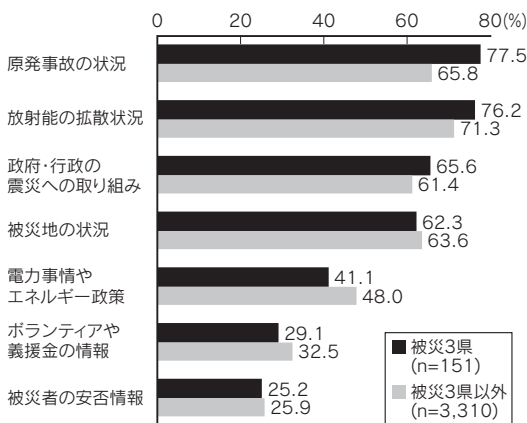
被災3県以外36.0%)、「電力事情やエネルギー政策」(被災3県35.6%、被災3県以外34.5%)への評価層の割合は、被災3県も被災3県以外も30%台にとどまっている。「原発事故の状況」(被災3県47.8%、被災3県以外48.3%)についても、評価層は半数に届かない。また、被災3県で「評価できない」の回答が特に多かったのが「放射能の拡散状況」(同28.5%、22.6%)であった。地震・津波の被害に関する新聞の情報提供は非常に高く評価されているが、原発事故報道は読者の満足できる水準ではなかったようだ。(図表2)

図表2 新聞の震災報道や掲載記事の分野別評価 (%)



今後の新聞報道について、どのような内容の報道を望むか聞いたところ、「原発事故の状況」(被災3県77.5%、被災3県以外65.8%)、「放射能の拡散状況」(同76.2%、71.3%)は、特に被災3県で期待が高く、「政府・行政の震災への取り組み」(同65.6%、61.4%)、「被災地の状況」(同62.3%、63.6%)がそれに続く。「原発事故の

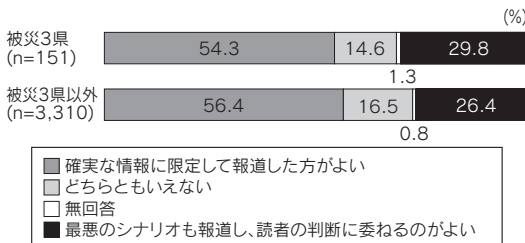
図表3 今後新聞に望む震災報道(複数回答)



状況「放射能の拡散状況」「政府・行政の震災への取り組み」は、これまでの報道に対する評価層の割合が半数を下回った項目であり(図表2参照)、これらの報道に対しては、今後の取り組みが強く要望されている。(図表3)

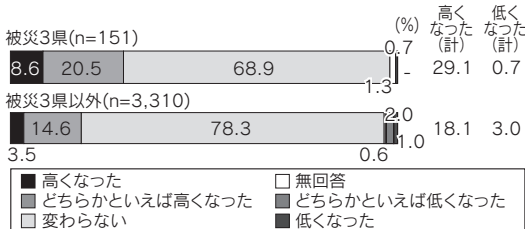
新聞の原発事故報道について、「新聞は、読者にパニックを起こさせないために、その時点で確実と思われる情報に限定して報道したほうがよい」と「新聞は、ある程度不確かでも、専門家による最悪のシナリオを含めて報道し、読者の判断に委ねるのがよい」という二つの意見のどちらに賛成するか聞いた結果が図表4である。被災3県、被災3県以外ともに、「確実な情報に限定して報道した方がよい」への賛成(被災3県54.3%、被災3県以外56.4%)が、「最悪のシナリオも報道し、読者の判断に委ねるのがよい」への賛成(同29.8%、26.4%)を上回った。福島第一原子力発電所の事故については、発生直後から政府や東京電力の発表に不明瞭な部分も多く、原子炉の状態や放射能の拡散状況・健康リスクなど情報が二転三転する中で、確実な情報だけを載せてほしいというのが新聞というメディアに人々が寄せる期待のようだ。(図表4)

図表4 新聞の原発事故報道姿勢についての意見



東日本大震災を境に、新聞に対する信頼感が変わったか聞いたところ、「高くなった」との回答が被災3県で29.1%、被災3県以外で18.1%、「低くなった」との回答はほとんど見られなかった。新聞は震災以前から信頼感が高いメディアであったが(図表6参照)、被災3県でより信頼感が高まっていることから、東日本大震災に

図表5 東日本大震災後の新聞に対する信頼度変化



関する新聞の報道は、人々に一定の評価を得ていると言えるだろう。(図表5)

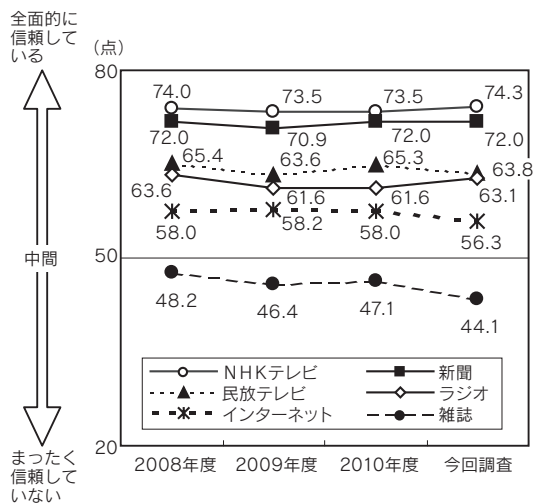
3. メディアの信頼度と印象

—新聞の情報信頼度72.0点で変化なし。「情報源として欠かせない」「情報が役に立つ」で新聞が1位となるもNHKテレビとは僅差。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼しているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表6である。「新聞」は72.0点で昨年度調査と同値、「NHKテレビ」は74.3点(昨年度73.5点)、「民放テレビ」は63.8点(昨年度65.3点)で、「インターネット」は56.3点(昨年度58.0点)という結果となった。いずれのメディアについても昨年度から大きな変化は見られず、引き続き、NHKテレビと新聞が高い信頼感を得ていると言える。(図表6)

図表6 各メディアの情報信頼度(時系列)



各メディアについてどのような印象を持っているかを聞いたところ、「情報源として欠かせない」メディアとして新聞を挙げた人が58.5%、「情報が役に立つ」メディアとして新聞を挙げた人が56.3%と、それぞれ昨年度から引き続き1位となっているが、両者とも2位のNHKテレビとは僅差となった。NHKテレビは、これらに加え、「情報がわかりやすい」「情報の量が多い」でも昨年

図表7 各メディアの印象(n=3,461、複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
情報源として 欠かせない	新聞 58.5 (56.0)	NHKテレビ 58.3 (47.6)	民放テレビ 45.9 (50.0)	インターネット 27.7 (34.1)	ラジオ 13.8 (12.9)	雑誌 3.1 (7.9)
情報が役に立つ	新聞 56.3 (54.7)	NHKテレビ 56.1 (45.4)	民放テレビ 45.6 (47.0)	インターネット 23.5 (32.7)	ラジオ 13.6 (12.1)	雑誌 5.1 (12.6)
情報が 信頼できる	NHKテレビ 71.2 (69.0)	新聞 63.4 (63.8)	民放テレビ 34.7 (36.5)	ラジオ 14.7 (15.6)	インターネット 13.1 (16.3)	雑誌 2.4 (3.2)
社会的影響力 がある	NHKテレビ 68.0 (61.5)	新聞 60.2 (56.7)	民放テレビ 53.5 (57.3)	インターネット 23.2 (30.8)	ラジオ 9.1 (10.1)	雑誌 6.0 (8.4)
情報がわかり やすい	NHKテレビ 59.5 (48.7)	民放テレビ 54.1 (56.2)	新聞 42.9 (42.8)	インターネット 15.9 (22.1)	ラジオ 8.7 (10.2)	雑誌 3.2 (6.4)
情報が面白い・ 楽しい	民放テレビ 67.7 (69.7)	インターネット 24.2 (31.9)	NHKテレビ 21.6 (19.1)	新聞 21.3 (20.3)	雑誌 13.8 (23.8)	ラジオ 10.2 (12.7)
手軽に見聞き できる	民放テレビ 59.7 (59.5)	新聞 48.9 (49.6)	NHKテレビ 47.5 (39.6)	インターネット 34.1 (40.5)	ラジオ 16.5 (17.6)	雑誌 6.8 (11.9)
情報の量が多い	民放テレビ 43.1 (39.8)	新聞 41.5 (44.6)	NHKテレビ 40.1 (28.5)	インターネット 26.1 (35.2)	ラジオ 5.5 (5.4)	雑誌 3.4 (7.5)

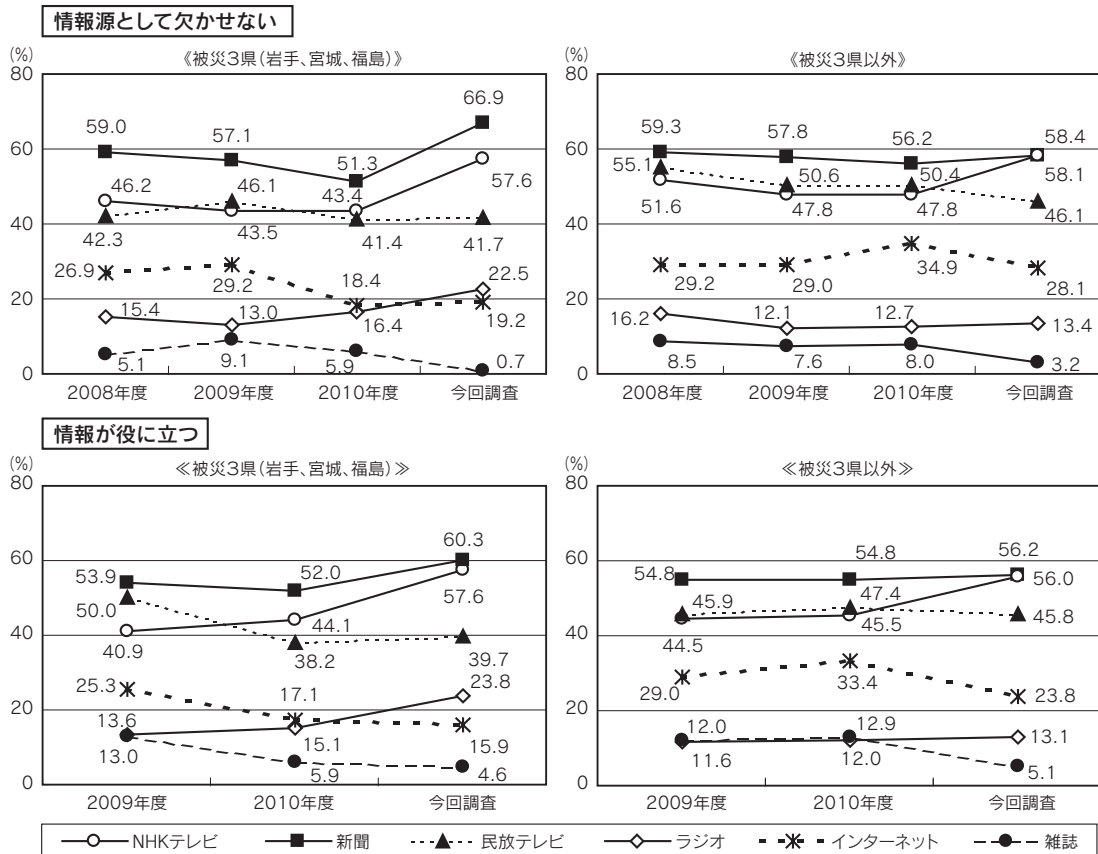
注：()内は昨年度調査の数値

度より10ポイント以上増加しており、この一年で全国的に評価が上がっている。(図表7)

また、被災3県とそれ以外に分けて経年変化を見たところ、特に被災3県で、新聞が「情報源として欠かせない」メディアとして挙げられる比率が上昇したことが分かった(被災3県で2010

年度51.3%から今年度66.9%)。「情報が役に立つ」も同様に上昇しており(被災3県で2010年度52.0%から今年度60.3%)、被災3県で新聞が有用性の高いメディアとして重視されている様子が分かる。(図表8)

図表8 各メディアの印象(被災3県と被災3県以外の時系列)



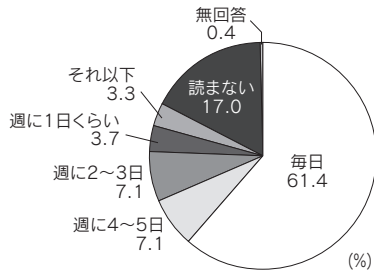
4. 新聞の閲読状況

一朝刊を「毎日読む」全国民の61%、若い世代で新聞離れが顕著。

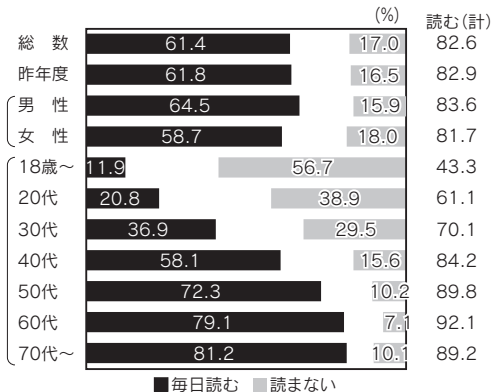
人びとの新聞との接し方(読み方)も本調査の重要なテーマとして継続して調査を行っている。特定のメディアのユーザーや年代に偏らないサンプルから得た新聞の閲読頻度等のデータは、新聞のこれからのあり方を考える上で大いに参考になると思われる。

新聞の閲読頻度を聞いたところ、朝刊を「毎日」読んでいる人は61.4%と、昨年度の61.8%から変化はなかった。週に1日以上読んでいる人の合計は79.3%であり、人々の生活の中で朝刊を読むことが習慣となっている様子が分かる。しかし、年代別に見ると、若い世代ほど閲読頻度が低く、50代以上では7割以上の人が「毎日読む」と回答している一方、20代の38.9%、30代の29.5%が新聞を「読まない」と回答している。ここでは、図示していないが、新聞を読む理由として、「新聞を読むのが習慣になっている」と回答した者の割合が20代は23.7%、30代は37.5%、40代は49.8%、50代は55.0%、60代は65.8%、70代以上は69.5%となっており、若い世代では新聞を読むことがもはや習慣となっていないようだ。現在若い世代が今後年齢の上昇とともに、

図表9 新聞(朝刊)の閲読頻度(n=3,461)



図表10 新聞(朝刊)の閲読頻度(性・年代別)(n=3,461)



新聞を読むことを習慣として取り入れるようになっていくのかどうか、新聞購読率の変化に大きく影響しそうだ。(図表9、図表10)

新聞の各記事について、どの程度よく読んでいるか聞いたところ、「必ず読む」と答えた人が最も多かった順に「テレビ・ラジオ欄」(50.7%)、「地元に関する記事」(35.0%)、「社会に関する記事」(23.5%)となり、昨年度と順位に変化はなく、生活に密着した身近な事柄に関する記事が引き続きよく読まれていることが分かった。(図表11)

図表11 よく読む新聞記事(新聞を読んでいる人に)

記事種別	今年度 (%)	昨年度 (%)	変化 (%)
ラテ欄	50.7	25.0	16.1
地元記事	35.0	36.7	21.9
社会記事	23.5	41.0	28.3
スポーツ・芸能記事	23.4	33.6	32.9
政治記事	18.5	30.0	41.6
生活・健康記事	17.4	37.7	35.1
経済記事	13.8	25.6	43.9
社説	10.1	18.1	41.8
国際記事	9.2	25.3	47.7
文化記事	8.7	29.7	47.3

注: 上段は本年度(n=2,875)、下段は昨年度(n=2,885)調査の数値

■必ず読む ■よく読む □たまに読む □無回答 ■読まない

5. インターネットによるニュースの閲覧

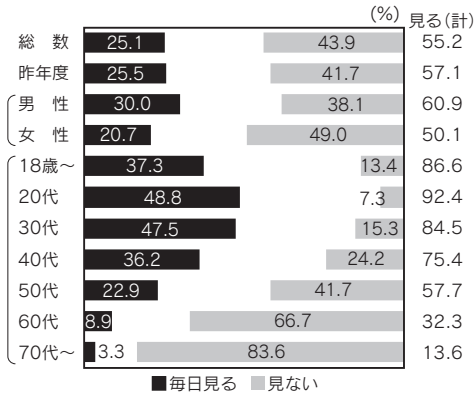
インターネットニュース「毎日見る」のは4人に1人、20代、30代では半数弱。よく見る記事は「芸能・スポーツ」71%。

近年普及が著しいインターネットニュースについても、本調査では接触状況などを聞いている。

パソコンや携帯電話を使ってインターネットニュースを見ているか聞いたところ、「見る」と答えた人は全体の55.2%、「毎日見る」は25.1%であった。インターネットニュースの閲覧状況は、新聞の閲読頻度と同様に、年代による差が大きく、20代では48.8%、30代では47.5%が「毎日」見ると回答している一方で、50代の41.7%、60代の66.7%、70代以上の83.6%が「見ない」と回答している。新聞の朝刊を「毎日読む」と答えた人の割合が、20代で20.8%、30代で36.9%であっ

たことから(図表10参照)、20代と30代では新聞よりインターネットニュースの方が接触率が高いということになる。(図表12)

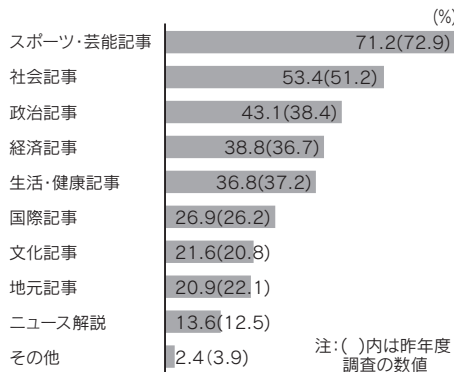
図表12 インターネットニュースの閲覧状況(性・年代別)(n=3,461)



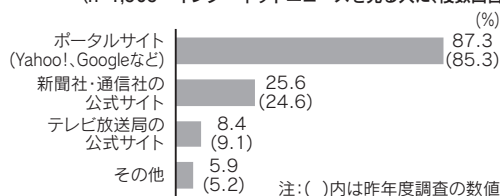
よく見るインターネットニュースの記事を聞いたところ、「スポーツ・芸能記事」が71.2%と最も多く、次いで「社会記事」(53.4%)を挙げる人が約半数であった。昨年度と比較すると、「政治記事」(43.1%)が約5ポイント増加したが、それ以外はほとんど変化が見られなかった。(図表13)

インターネットニュースを見るサイトについて聞いたところ、Yahoo!、Googleなどのポータルサイトを挙げた人が87.3%(昨年度85.3%)、新聞社の公式サイトを挙げた人は25.6%(昨年度24.6%)と昨年度と同様の結果となった。

図表13 インターネットニュースでよく読む記事 (n=1,909 インターネットニュースを見る人に、複数回答)



図表14 インターネットニュースを見るサイト (n=1,909 インターネットニュースを見る人に、複数回答)



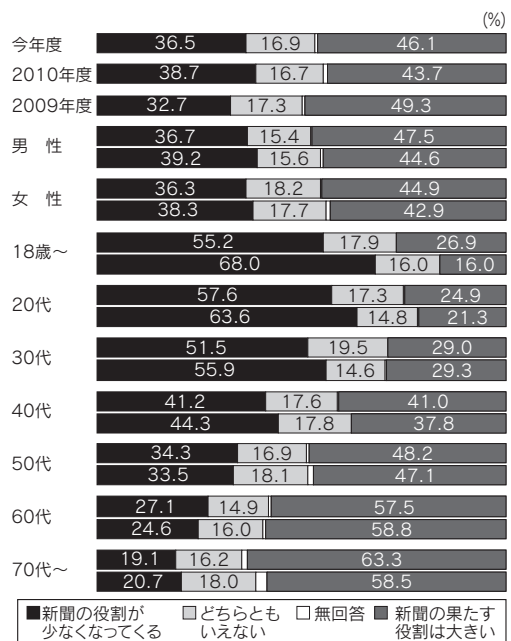
ポータルサイトでスポーツ・芸能ニュースや事件・事故等に関するヘッドラインを閲覧するという使い方が一般的なようだ。(図表14)

6. 将来の新聞の役割

一「新聞の果たす役割は大きい」はわずかに回復。

インターネットの普及が新聞に及ぼす影響についても質問を行った。将来の新聞について、「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる(新聞の役割が少なくなってくる)」と「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい(新聞の果たす役割は大きい)」という二つの意見のどちらに賛成するか聞いた結果が図表15である。総数を見ると、「新聞の果たす役割は大きい」への賛成が46.1%(昨年度43.7%)、「新聞の役割が少なくなってくる」への賛成が36.5%(昨年度38.7%)と、若干ではあるが昨年度よりは「新聞の果たす役割は大きい」との回答が増加した。一昨年度から昨年度にかけては「新聞の役割が少なくなってくる」が6ポイント増加していたが、わずかながら新聞の役割を重視する意見が盛り返してきているようだ。年代別にみると、若い世代ほど「新聞の役割が減っている」と回答する割合が高いものの、昨年度と比較すると減少している。今後若い世代で、新聞の役割がどのようにとらえられていくのか、その変化を注視したい。(図表18)

図表15 将来の新聞についての意見(性・年代別)(n=3,461)



7. 電子新聞の利用意向と魅力

—電子新聞「利用してみたい」、5人に1人。

インターネットに接続したパソコンや携帯電話・スマートフォン・タブレット端末等を用いて紙媒体の新聞と同じ内容の新聞記事を読むことができる電子新聞について聞いたところ、「現在、利用している」が1.6%（昨年度2.0%）、「現在利用していないが、利用してみたい」が20.5%（昨年度21.4%）と昨年度とはほぼ変わらず、「利用したいとは思わない」が44.6%（昨年度40.9%）とわずかに増加した。スマートフォンの販売台数の増加や電子新聞発行元が増えるなど、昨年度より電子新聞をめぐる環境はさらに整ってきているが、そのことが利用意向を大幅に高めているとは、言えないようだ。また、年代別に見たところ、必ずしも若い年代ほど利用意向や利用率が高いわけではなく、40代以下ではそれほどの違いが見られない。（図表16）

「現在利用していないが、利用してみたい」という人に、電子新聞が一月いくらくらいなら購読したいと思うか聞いたところ、「1,000円未満」が53.8%、「1,000～2,000円未満」が30.5%、「2,000～3,000円未満」が7.5%という結果となった。インターネットニュースが無料で見られるということもあり、現行の価格設定よりは低い価格を回答する傾向が見られた。利用者の増加をはかるには、購読料の低価格化はひとつの可能性ではあるだろう。ただ、現在の新聞の1ヶ月の購読料（朝夕刊のセットでおおよそ4,000円）についてどう思うか聞いた結果を見ると、「かなり高い」「少し高い」と答えた合計が51.4%とほぼ半数を占めるが、「妥当」との回答も46.1%あり、電子新聞の普及を進める上でも、質やサービスと価格の問題は今後の課題となるだろう。（図表17、図表18）

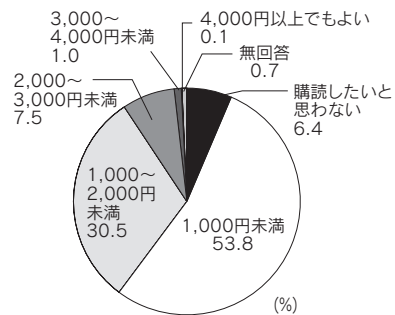
調査の概要

- 調査地域
 - 全国
- 調査対象
 - 18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプルング法
 - 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法
 - 専門調査員による訪問留置法
- 実査時期
 - 2011年8月26日から9月13日
- 調査委託機関
 - 社団法人 中央調査社

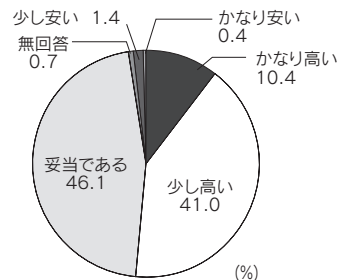
図表16 電子新聞を利用したいか(性・年代別)(n=3,461)

属性	現在、利用している	現在利用していないが、利用してみたい	利用したいとは思わない	知らない	無回答
総数	1.6	20.5	44.6	33.1	
昨年度	2.0	21.4	40.9	35.4	
男性	2.3	23.2	47.0	27.2	
女性	0.9	18.0	42.4	38.2	
18歳～	3.0	29.9	43.3	23.9	
20代	2.3	30.1	43.0	24.3	
30代	2.3	27.1	42.4	28.2	
40代	3.4	28.9	43.9	23.7	
50代	0.9	24.3	45.8	28.7	
60代	0.9	14.0	48.3	36.3	
70代～	0.3	5.2	42.2	51.7	

図表17 電子新聞の許容購読料(n=708 現在利用していないが、利用してみたい人に)



図表18 新聞の購読料について(n=3,461)



● 回収サンプルの構成

回収数 3,461 (69.2%)

<性別>

総数	男性	女性
3,461	1,620	1,841
100.0%	46.8%	53.2%

<年代別>

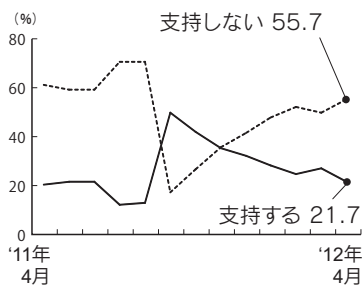
総数	18～19歳	20代	30代
3,461	67	342	528
100.0%	1.9%	9.9%	15.3%
40代	50代	60代	70代以上
558	581	774	611
16.1%	16.8%	22.4%	17.7%

◇ 告 知 板

4月の時事世論調査

4月の時事世論調査の結果がまとまった。野田内閣の支持率は前月から5.7ポイント減の21.7%と再び下落し、内閣発足後最低を記録し、不支持率は5.5ポイント増の55.7%で、3ヵ月続けて5割を超えた。野田首相は、消費増税に「不退転の決意」を示し、3月30日に関連法案を閣議決定、国会に提出した。しかし、民主党内では反対派議員の一部が離党に発展、国民新党は反対派の亀井静香代表を解任し、連立を維持した。関西電力大飯原発3、4号機(福井県おおい町)の再稼働について、首相や関係閣僚らの方針への批判が支持率低下に影響したとみられる。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で4月6日から9日に実施。有効回収率は1,288(64.4%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、

東電全原発停止：柏崎原発6号機を定期点検のため停止。東電の原発17基すべて停止(3月26日)

株1万255円で震災時上回る：東京株式市場は全面高となり、日経平均株価の終値は前日終値を236円91銭の大幅続伸。東日本大震災発生日の終値を上回り、約1年ぶりの高値水準に(同27日)

東電実質国有化へ：東電は、公的資金による1兆円の資本注

入と賠償の追加支援8459億円を政府に申請。政府は実質的に東電を国有化することに(同29日)

国民新党亀井代表連立離脱表明：消費増税法案閣議決定に反対し野田首相と会談で連立離脱表明。下地幹事長ら6人は連立残留を表明(同29日)

消費税法案閣議決定：野田政権の最重要課題の消費税率引き上げ関連法案を閣議決定し国会に提出。国民新党自見金融相も署名。小沢元代表グループの政務三役など計17人が辞表提出(同30日)

改正児童手当法成立：「子ども手当」に代わる改正児童手当法が参院本会議で可決、成立。12年度から「児童手当」が復活(同30日)

熊本市が政令指定都市に：熊本市が全国20番目の政令指定都市に移行(4月1日)

12年度予算成立：一般会計総額90兆3339億円、特別会計を含め96兆円台で過去最大。当初予算が3月中に「年度内成立」しなかったのは14年ぶり(同5日)

国民新党、亀井代表を解任：国民新党の下地幹事長ら連立維持派は、亀井代表と亀井亜紀子政調会長を解任(同5日)。両氏は離党(同6日)

原発新判断基準決定：政府は、原発再稼働を巡る関係閣僚会合で、電力会社に原発の全電源喪失時の緊急対策や中長期安全向上策の提出を指示(同6日)

国外では、

中国「7.5%成長」全人代で承認：中国の第11期全国人民代表大会で、12年の経済成長目標を過去7年間の8.0%から7.5%に引き下げ、経済の規模拡大から質重視の政府活動報告を承認(3月14日)

北朝鮮「地球観測衛星」を4月12-16日に打ち上げと発表：事実上の長距離弾道ミサイルの発射実験に国際社会反発(同16日)

スー・チーさん当選：ミャンマー議会補欠選で、野党・国民民主連盟(NLD)を率いるアウン・サン・スー・チー氏が当選(4月1日)。NLDが45議席中43議席を獲得(同3日)

政党支持率は、民主党は前月比0.3ポイント増の9.5%で、1桁台を低迷。自民党は1.7ポイント増で13.4%と、両党の差は前月の2.5ポイントから3.9ポイントとやや広がり、18ヵ月連続で民主党を上回っている。支持政党なしは2.1ポイント減の67.9%で、依然、高い比率となっている。

(上段：4月、下段：3月)

民	自	公	共	社	国	み	そ	支
主	民	明	産	民	新	の	の	他
党	党	党	党	党	党	党	党	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%
9.5	13.4	3.3	2.0	0.2	0.1	1.6	0.4	67.9
9.2	11.7	3.9	1.3	0.3	0.1	1.3	0.5	70.0

国民の景気感は、「良くなった」は前月より0.4ポイント増の6.7%。「悪くなった」は3.5ポイント増の39.3%。この結果、時事世論景気指数は、95にやや後退した。

時事世論景気指数

2005年	06年	07年	08年	09年	10年	11年
131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1
11年(4月)	(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)
47	68	71	84	78	88	90
(11月)	(12月)	12年(1月)	(2月)	(3月)	(4月)	
83	86	97	85	100	95	

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」は0.6ポイント減の2.9%、「苦しくなった」は0.9ポイント増の32.8%となった。